

貸借対照表

(2020年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,179,387	流 動 負 債	634,706
現金及び預金	334,145	買掛金	8,594
売掛金	37,543	工事未払金	15,089
販売用不動産	312,832	短期借入金	305,200
仕掛販売用不動産	354,836	1年内償還予定の社債	26,000
未成工事支出金	2,265	1年内返済予定の長期借入金	21,435
材料貯蔵品	163	未払金	15,642
前渡金	115,190	未払費用	424
前払費用	4,415	未払法人税等	500
立替金	6,508	未成工事受入金	12,400
未収入金	4	預り金	1,250
未収消費税等	9,664	賞与引当金	2,670
未収還付法人税等	1,816	不動産特定共同事業出資受入金	225,500
固 定 資 産	43,432	固 定 負 債	102,552
有形固定資産	2,643	社債	67,000
建物附属設備	2,362	長期借入金	25,005
工具器具備品	280	役員退職慰労引当金	9,974
無形固定資産	1,153	預り保証金	573
ソフトウェア	1,153	負 債 合 計	737,258
投資その他の資産	39,636	(純資産の部)	
投資有価証券	5,475	株 主 資 本	485,561
長期前払費用	3,508	資本金	100,000
前払年金費用	974	資本剰余金	4,467
繰延税金資産	3,990	資本準備金	4,467
保険積立金	8,979	利益剰余金	381,094
差入保証金	16,706	その他利益剰余金	381,094
		繰越利益剰余金	381,094
		純 資 産 合 計	485,561
資 産 合 計	1,222,819	負債・純資産合計	1,222,819

損益計算書

〔 2019年7月1日から
2020年6月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		1,697,353
売上原価		1,387,535
売上総利益		309,818
販売費及び一般管理費		272,753
営業利益		37,065
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	287	
雑収入	3,433	3,723
営業外費用		
支払利息	5,265	
社債利息	268	
社債発行費	904	
不動産特定共同事業分配金	284	6,722
経常利益		34,066
税引前当期純利益		34,066
法人税、住民税及び事業税	11,070	
法人税等調整額	114	11,185
当期純利益		22,880

株主資本等変動計算書

2019年7月1日から
2020年6月30日まで

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
2019年7月1日残高	26,467	4,467	4,467	431,745	431,745	462,680	462,680
当事業年度中の変動額							
剰余金から資本金への振替	73,532			△73,532	△73,532	—	—
当期純利益				22,880	22,880	22,880	22,880
当事業年度中の変動額合計	73,532	—	—	△50,651	△50,651	22,880	22,880
2020年6月30日残高	100,000	4,467	4,467	381,094	381,094	485,561	485,561

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産、仕掛販売用不動産、 個別法による原価法

未成工事支出金

② 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具器具備品 5年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、3～5年で償却しております。

③ 長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	146,394 千円
仕掛販売用不動産	165,938 千円
計	312,333 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	305,200 千円
1年内返済予定の長期借入金	6,000 千円
長期借入金	16,500 千円
計	327,700 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,779 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	468,500	—	—	468,500

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	△180 千円
賞与引当金	920 千円
役員退職慰労引当金	3,440 千円
その他	146 千円
繰延税金資産合計	<u>4,326 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	<u>△336 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△336 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,990 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別に与信管理を行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は非上場株式及び不動産ファンド出資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	334,145	334,145	—
(2) 売掛金	37,543	37,543	—
(3) 未収還付法人税等	1,816	1,816	—
資産計	373,505	373,505	—
(4) 買掛金	(8,594)	(8,594)	—
(5) 工事未払金	(15,089)	(15,089)	—
(6) 短期借入金	(305,200)	(305,200)	—
(7) 未払金	(15,642)	(15,642)	—
(8) 未払法人税等	(500)	(500)	—
(9) 社債（1年内償還予定を含む）	(93,000)	(92,695)	△304
(10) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(46,440)	(46,398)	△41
負債計	(484,466)	(484,120)	△346

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 工事未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債（1年内償還予定を含む）、(10) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券(*1)	5,475
② 差入保証金 (*2)	16,706

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

(*2) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	東新住建(株)	—	広告制作受注 当社事業用建物の請負建築	広告制作等	186,325	売掛金	24,879
				建物工事外注	416,485	工事未払金	—
				販売用不動産建築費用	—	仕掛販売用不動産	42,869
				工事代金の前渡し	—	前渡金	111,000
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エイチティービー	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	不動産特定共同 事業出資	—	不動産特定共同 事業出資受入金	20,000
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ブルーボックス	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	販売用不動産購入費用	—	販売用不動産	35,090
				仕掛工事費	—	仕掛販売用不動産	38,559
				不動産特定共同 事業出資	—	不動産特定共同 事業出資受入金	25,000
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ドリームプロジェクト	—	分譲住宅建築請負 当社分譲用土地の 造成工事請負	販売用不動産購入費用	—	販売用不動産	107,672
				不動産特定共同 事業出資	—	不動産特定共同 事業出資受入金	18,000
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)厳選社	—	当社分譲用土地の 購入先	土地購入代金	—	仕掛販売用不動産	18,071
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)導入開発	—	当社分譲用土地の 購入先	土地購入代金	—	仕掛販売用不動産	22,075

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 広告制作の受注は、一般的取引条件と同様に、当社より見積金額を提示し請負金額を交渉の上、決定しております。

2. 建物工事の工事価格については、市場の実勢価格を勘案し、東新住建㈱より提示された価格を基礎として、その都度交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,036 円 42 銭
(2) 1株当たり当期純利益	48 円 84 銭